



農地、住宅用地、工業用地が混在する大木町

プラスの効果をもたらす大型店と、地域密着型のサービス展開で努力する小売店が共存していければ

イオン九州出店により、産業振興面では広範囲からの交流人口の流入が期待できる。また、農産物の販売促進とともに地域の農産物の生産促進にもつながり、

地場商品の販売や販路の拡大ができればいいかと思う。

地域経済面から見ると、イオン九州は地元優先の雇用計画をもっていることから、新たな雇用の場になると期待している。

また、本町の菌茸類、いちご、アスパラガスの生産農家は、現在も相当の臨時雇用を行っているが、農産物の販売促進でさらに雇用が進むのではないかと思う。イオン九州の雇用もあり、これらの農家での十分な雇用を確保していくことに影響が出るのではないかという感じさえる。

税収面では、固定資産税、町民税、地方消費税などを合わせて、年間1億円ほど

の増収が見込まれるであろう。以上の点からイオン九州出店を推進しているが、一方で地元の小売店への影響があると考えている。

仮に近隣でイオン九州の出店があれば、本町に出店することとひとつも変わらない影響があることから、本町に出店しながら、共に小売店と生きていくことを模索しなければならぬと思う。

一昨年、商工会はアンケート調査を行っていて、いろいろご理解をいただいているが、実態を踏まえ、商工会と一緒に、小売店への影響を最小限にいくとめていきたいと思う。

高齢者には身近で探しやすい広さの店舗が必要であろう。品数が大型店と比べて少ない点は小売店の連携プレーをもってカバーし、宅配サービスを行うなどして、生き残ることを考えていか

なければならぬと思う。

宅地があらゆるところに点在していることや、畦ひとえで価値を分けることが許されるかどうかを疑問に思うことから、都市計画法で用地選定を行うことは難しい。

住宅地に向く、工業用地に向くなどの程度で、後で変更できるようなゾーン形成をやらざるを得ないと思う。

線引き除外地を進めることについては、固定資産税の確保という点からは非常に良いが、除外地にした人もいれば、したくない人もいるので、住民の感情的なものから、それをやるべきかどうかは迷っている。

まちづくり課長



町の総合計画の中でも、土地利用計画策定の必要性が明記されていますが、取り組むまでには至っていません。

本町は農業を基幹産業として発展してきており、土